

新型コロナウイルスの感染拡大で最も重要なのは、あくまで冷静に対処することだ。感染しても多くが軽症で、まずは落ち着いて考えたい。ウイルスは既に広範囲に及んでいる可能性が高く、感染者の増大は当面続くと覚悟した方がいい。「封じ込め」よりも「早期発見」「重症化防止」に重点を置いたらどうか。

政府はこうした危機的な状況において、国民と情報を共有しながら対策を進める方針を明確に発信すべきだ。日本の医療・衛生水準は高く、セーフティネットは全国、国民各層をカバーしている。感染の症状や実態、予防・対処策、検査・医療体制について、最新で正確な情報を、きめ細かく発信することにより、国民がパニックに陥るのを防げるはずだ。

2月29日の安倍晋三首相の記者会見が、その第一歩であってほしいと願う。今年には東京五輪・パラリンピックを控えているが、医療体制を堅持

識者評論 政府の情報発信

川本 裕子氏 (早稲田大 稲田教授 大学院)



し冷静に対処し、世界に日本の状況を正確に伝えることが必要だ。

過去の経験から考えても日本社会には、周囲の多くの人の意見を合わせるよう求める同調圧力がかかりやすい。過度の自粛は経済を大幅に萎縮させ、ダメージを残す。

一斉の休校や従業員の自宅対応など急激な緊縮措置は、子育てと家事を抱える働くお

母さんや零細企業など社会の弱い部分を直撃する。全国の学校の臨時休校により、小さい子どもを持つお母さんの負担は急に重くなる。

会社を子どもに開放する企業はあるが、子連れ出勤は子にも親にも負担を強いる。感

~~~~~

かわもと・ゆうこ 1958年東京都生まれ。東京大卒。英オックスフォード大大学院修了。専門は金融論、企業統治。

# 落ち着いた対処重要

染者が出ていない学校まで休校とし、子の世話をするために、お母さん看護師の方が勤務を休めば、医療体制にも影響が出てしまう。

施策によっては、このように想像以上に市民生活に衝撃が広がる可能性を、政府は忘れてはならないだろう。また社員に在宅勤務や有給休暇を促すなど臨機応変に対応できる大企業と違い、零細企業は

もちろん現時点では疫学的、医療的に不明な点は多い。日々、情報が更新される。医療関係者にも、さまざまな意見が存在する。だからこそ政府の役割としては、専門的な知見を踏まえて平易な言葉で常時、正確な情報を国民に伝えていくことが一層重要になる。

重症急性呼吸器症候群 (SARS) が流行した2003年の頃と比べ、中国の存在感

機動的に対処できず事業継続が難しくなる場合が多いのではないか。

危機管理では組織の柔軟性も求められる。日本の官庁は縦割り傾向が強い。今回の事態では厚生労働省ばかりが疲弊しているイメージがあり、やはり心配だ。地方も含め、日本の公的部門全体で対応する協力体制の確立と、その司令塔を明確にすることが大切だろう。

模は世界6位から今は2位だ。サプライチェーン(製品・部品の調達・供給網)のつながりは深く、対処を誤れば経済への影響も甚大だ。

現状は、このつながりを途絶えさせないよう努めながらも、長期的には各国とも「中国1国依存」を見直していくことが求められるだろう。

年頃の頃と比べ、中国の存在感